

地球温暖化を防止する低炭素社会実現への取り組みは

改綾クラブ 山田 晴義

問 地球温暖化は人類にとって深刻な問題となっており、気温上昇による気候変動が人類や生物に重大な影響を及ぼすことが予想される。地球温暖化は、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量増加が主な原因であることは明らかで、地球温暖化を抑制するためには、温室効果ガスの排出を抑える、低炭素社会づくりが必要である。市では低炭素社会

の必要性をどのように考えているか。また、平成14年2月にISO14001を取得し、7年が経過しているが、これまでの市の取り組みと市民への啓発活動や事業者に対する行政の取り組みは、また、今後の方針を伺う。

答 現在の危機的状況を脱するには、化石燃料に依存しない低炭素社会を築くほかはなく、人類全体で取り組む課題と認識している。本市では、太陽光発電設備を設置したほか、職員のマイカー通勤自粛などに取り組んでいる。市民や事業者には太陽光発電設備設置補助や緑のカーテンの普及、エコ事業者の登録など環境に配慮した取り組みの普及啓発に努めている。今後はISO14001に基づく環境マネジメントシステムを継続的に実践するとともに、新エネルギーの導入などを進める。また、温室効果ガスの削減目標などを定めた計画を策定し、低炭素社会実現に努める。

市内の病院へ緩和ケア病棟設置の働きかけをしないか

二見 昇

問 がん末期患者と家族の身体的・精神的苦痛を軽減するための総合的な措置をターミナルケアといい、その手法の1つとして、患者の痛みを和らげる緩和ケアがある。今後がん疾患は増え続け、65歳以上の死因の3分の1ががんと予測されているが、県内で緩和ケア病棟のある病院の数と所在する地域は、県全体でベッド数は何床あるか。ま

た、緩和ケア病棟設置には、どのような施設基準があるのか。がん患者が増え続けている現状から、本市にも緩和ケア病棟が必要であると強く感じるが、既存の市内民間病院へ緩和ケア病棟を設置してもらう働きかけを行わないか。

答 現在、県内に緩和ケア病棟のある病院は、横浜地区に4カ所、川崎・横須賀地区に3カ所、湘南地区に2カ所、県西地区に1カ所の計10カ所で病床数は合計191床である。緩和ケア病棟の条件として、病床面積の確保や厚生労働省が認定する緩和ケアチームによる診療などがある。地域でのがん患者支援として緩和ケア病棟の必要性を痛感しているが、地方病院には困難な条件であり、市内の病院に設置を働きかけることは、経営環境からも難しい状況である。市としては、県央地域に緩和ケア病棟を1カ所は設置するという国や県の医療計画に協力、連携していきたい。

地域の特性を考慮した独自の温暖化対策を行わないか

新綾クラブ 笠間信一郎

問 二酸化炭素削減は、人類共通の課題として地球規模で取り組まれている。本市も雪が降らないなど暖かくなっているが、その原因には、発熱が多く冷却要因が少ないというところもあるのではないかと。温暖化対策は日本全体共通ではなく、地域の特性や特異性を考慮しないと効果は期待できない。本市に合った温暖化対策に見直す考えはないか。環境基本計画や都市マスタープランなどのまちづくり計画の中に、市を冷やすような具体的な対策は含まれているか。また、平均気温や林などの緑の占める割合を示す緑被率などの推移はどうか。

答 本市は、環境マネジメントシステムにより環境負荷の低減に取り組んできた。今

後は具体的な温室効果ガスの削減目標を定めた実行計画や地域推進計画の策定に取り組む。環境基本計画は他部署の計画を環境の視点から統括する計画と位置付けている。市を暖めないようにする具体的な対策は、直接的ではないが、温暖化対策に盛り込んでいく。平均気温は昨年が15.6度、20年前の昭和63年は14.5度という記録がある。また、緑被率は平成7年度が40.7%であったが、直近の調査結果となる17年度では33.7%となっている。

(ほかに「若年層の雇用、就労支援について」を質問)

問 本市はこれまで、深谷中央などの区画整理事業を行ってきたが、地権者の合意がない中で事業が進み、多くの地権者が中止や見直しを求めたことがあった。深谷落合地区でも区画整理の話が進んでいるが、市が独自に計画したものか。また、その進行状況は。さらに、市は新市街地整備事業として、工業や沿道サイブスを中心とした計画をし

ているが、宅地としての土地利用や農業を続けたいという地権者の意向とのずれを、どのように認識しているか。深谷落合地区は(仮称)綾瀬インターチェンジ事業の移転対象企業の受け皿と考えてよいか。
答 深谷落合地区の新市街地整備は、市総合計画などにも位置付けて、市が独自に整備するものである。勉強会などで地権者の意向を把握して、基本的なまちづくりの方向性を定めた。それを基に現在、土地利用の区分を検討している。現段階では、土地利用変更への不安から一部で反対があるものと認識している。今後は、地権者の意向を踏まえ、農業を続ける方のための農業地区の設定や、既存の居住者の利便性にも配慮した利用区分の設定を進める。移転対象企業の受け皿は、現在の所在地周辺を望む声もあり、早川上原の低利用地で検討していく。(ほかに「地上デジタル対応について」を質問)

寺尾上土棚線北伸区間整備の必要性と取り組み状況は

佐竹 百里

問 寺尾上土棚線は、昭和36年に都市計画道路として決定し、県道40号横浜厚木線までの整備が進められてきた。さらに、北伸区間が整備実施となつた場合、県道40号線以北は住宅密集地であることから、移転などで長期化が予測される。新設が高速道路無料化を公約に掲げており、状

況が変わっていく中、40年来培われてきた地域社会を分断してまで整備が必要と考えているのか。また、これまで地域住民へどのように説明してきたか。幅員や形状は、当初の計画どおり進められるか。事業費の概算はどのくらいか。
答 寺尾上土棚線は、北部区間が整備されると県央を南北に貫く広域的な幹線道路となる。現在、県道40号線の渋

滞による通過交通の生活道路への進入が住環境に及ぼす影響を危惧しており、北伸区間の整備は地域の交通対策として、一刻も早く実現すべきと考える。また、北伸の必要性は、インターチェンジ関係のパネル展などで周知してきた。今後、自治会役員や権利者、周辺住民に説明などを行い、幅員や形状の見直しを含めた調整をしながら実現していきたい。事業費は、70〜80億円程度と試算している。(ほかに「総合福祉会館複合施設整備について」「小中学校での文化芸術教育の充実」を質問)



9月26日から30日まで市役所7階市民展示ホールで「市展書道の部(成人)」が開かれ、49点の力作が展示されました



問 日本共産党 松本 春男
本市はこれまで、深谷中央などの区画整理事業を行ってきたが、地権者の合意がない中で事業が進み、多くの地権者が中止や見直しを求めたことがあった。深谷落合地区でも区画整理の話が進んでいるが、市が独自に計画したものか。また、その進行状況は。さらに、市は新市街地整備事業として、工業や沿道サイブスを中心とした計画をし

ているが、宅地としての土地利用や農業を続けたいという地権者の意向とのずれを、どのように認識しているか。深谷落合地区は(仮称)綾瀬インターチェンジ事業の移転対象企業の受け皿と考えてよいか。
答 深谷落合地区の新市街地整備は、市総合計画などにも位置付けて、市が独自に整備するものである。勉強会などで地権者の意向を把握して、基本的なまちづくりの方向性を定めた。それを基に現在、土地利用の区分を検討している。現段階では、土地利用変更への不安から一部で反対があるものと認識している。今後は、地権者の意向を踏まえ、農業を続ける方のための農業地区の設定や、既存の居住者の利便性にも配慮した利用区分の設定を進める。移転対象企業の受け皿は、現在の所在地周辺を望む声もあり、早川上原の低利用地で検討していく。(ほかに「地上デジタル対応について」を質問)